

平成 25 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

- ① 知的障がいのある生徒の能力や可能性を最大限伸ばし、健やかな身体と豊かな情操、道徳心を培うとともに、自主及び自律の精神を養う、学校。
- ② 地域社会で自立して生きていく力の育成を図るため、職業及び生活との関連を重視し、働くための知識や技術を育み、社会人としての生活習慣や勤労を重んずる態度を養う、学校。
- ③ 「ともに学び、ともに育つ」教育を推進するために、併設される摂津支援学校と協同して、地域の小・中学校・高等学校等への支援体制を整備し、支援教育のセンター的機能を有する、学校。

2 中期的目標

- ① 高い専門性を有する学校をめざす。(①教職員一人ひとりの授業力を向上させる。②子どもの障がい特性を考慮した適切な「集団指導」と「個別指導」の充実を図る。)
- ② 学校組織(学科・学年・校務分掌等)の確立と人材育成。(①一人ひとりの教職員の適性や能力に沿い、適材適所をめざした組織の構築。②一人ひとりの教職員の可能性を伸ばす人材登用と人材育成を行う。)
- ③ 地域への認知促進と地域との連携。(①地域の特性を考慮しながら進路指導を進めるなかで、地域企業との結びつきを強める。②地域の社会資源と連携し、生徒の社会貢献意識を高める。③多くの人々が新しい本校を知って頂き、さらに本校へ足を運んで頂けるような取り組みを充実していく。)

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成 26 年 1 月実施分]	学校協議会からの意見
<p>【保護者】<教育活動><学校経営>の両分野において、7割以上が肯定的な回答であった。</p> <p>【生徒】<学校に対して><教員に対して><教育課程><学校設備>の各分野について、6割~7割が肯定的回答であった。</p> <p>【教員】<学校経営に関して> 概ねの肯定的回答であった。</p> <p>学校教育自己診断の結果及び分析について、学校協議会委員からご意見や提言に沿い、次年度の「アクション・プラン」を掲げ、来年度の行動指針とする。</p> <p>⇒ ①ホームページの閲覧数が低い。(保護者・生徒) ②相談がしにくい(生徒) ③生徒会活動の充実(保護者) ④環境教育、ボランティア教育・道徳教育の充実(生徒・保護者) ④交流学习・共同学習の充実(生徒・保護者・教員)と、いった課題が学校協議会でも指摘されたが、本校の特色を十分に把握した上で、来年度の改善を行っていきたい。</p> <p>また、質問紙の工夫…カテゴリー別の質問を行うこと。項目の整理も次年度見直していく。</p>	<p>【第1回 H25.7.8 開催】学校の概要及び学校経営計画に基づいた質問(①教員の専門性の向上・②進路指導部の体制=就労に関する質問・③地域との連携等)に回答し、今後への方向性を示した。委員からの異口同音に本校への「期待」が寄せられた協議会であった。また、授業参観アンケート=授業満足度調査(5月中・下旬に保護者対象で実施)の結果を報告。調査対象として、本校教育課程の特色である「学科」「職業に関する科目」の授業について、概ね満足という回答をどの質問からも得た。</p> <p>【第2回 H25.12.16 開催】学校経営計画に基づく、下半期教育実践(学校行事)についての紹介及び質疑応答を行う。資料として、「競技大会」「学校祭」の事後アンケートを使用(※総じて、満足度は高かった)…開校してまだ1年未満で、学校教育自己診断については、H26年早々に行うこととし、その結果は、第3回で報告とする。</p> <p>【第3回 H26.3.10 開催】府教委が示したひな型とおりで、「生徒」「保護者」「教職員」へのアンケート調査を取った。その集計と分析、考察をしたうえで、協議会委員の方から、ご意見を頂戴した。結果については、本校ホームページを参照をお願いします。委員からの提言で、①交流学习・共同授業について、具体的に相手校を探し、どのような目的・内容で行うかを次年度期待したい。②来年度創立2周年目を迎え、学校経営の特色をどのように出していくか、例えば「教育課程」の編成等で、本校独自の目玉を打ち出すべき。とのご意見がありました。</p>

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
高い専門性を有する学校	① 授業力の向上。 ② 個に寄り添ったきめ細かい指導・支援スキルの向上。	① 個々の授業の充実を図る。 i、略案提出。 ii、研究授業は、必ず研究協議を実施。 iii、出来るだけ多くの教員が参観する呼びかけや仕掛け(週間や月間)を作る。 iv、後期(1月頃)に実践研究会の開催。 上記は、本校指導教諭(研修・研究担当)を中心とした取り組みとする。 ② 個々の難しい事案について、生活指導部と校内支援担当(コーディネーター)がコラボした、「ケース会議」を開き、教育・支援方針を打ち出し、実践する。	① 授業力向上につなげる研究授業の開催 一人年1回、初任者3回 i、授業略案の提出(観点:キャリア教育等の目標像と合致した授業を行っているか) ii、振り返りシートの提出 iii、研究協議の設定。 iv、実践研究会の開催 ② 「ケース会議」年間随時回数実施。	① 初任者を除く、教員全員が研究授業を行う。また初任者は、年間3回授業を行う。本校の中期的目標が確実に進捗している。各教員の授業における指導スキルが向上している。 また、1月に開催される本校「実践研究会」においても、40名近くの外部参加者があった。本校の特色の一つである「就労に向けた教育課程=学科制」を中心に授業参観(午前中)、午後からの「集団指導」と「個別指導」と2つのテーマ別の分科会発表で、本校が、この2つの指導を効果的に運用(両輪の如く運用)されている実態が明らかとなり、学校外部へ知らしめる機会となった。(○) ② さまざまな事案が生起するなかで、本校コーディネーターと生徒指導部の連携により、担任や学年主任、教頭も加わり(場合によっては、校長も同席)するなかでケース会議を開催・事案解決を行い、とくに生徒や保護者への動揺もなく、この1年間が経過した。順調にそのシステムが稼働し、今後も踏襲する考えである。(○)

府立とりかい高等支援学校

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">① 中学校組織(学科・学年・校務分掌等)の確立と人材育成</p>	<p>① 中期的ビジョンに立った、校内組織の構築。</p> <p>② 組織の透明性と業務のスピード化。</p> <p>③ 人材の育成。</p>	<p>① 教頭・首席を組織の「要」とし、3部門で3年後を見据えた組織構築を図る。 ※初年度は、「係り」とし、チームを決めて、少人数でチーム活動を行う。</p> <p>② 機動的組織運営を図るために、職員同士のコミュニケーションを大切にし、きめ細かい「報・連・相」を浸透・徹底する。</p> <p>③ 管理職、首席・指導教諭、教諭、講師等あらゆる職種の人材育成(キャリアアップ)と人材登用。</p> <p>④ 摂津支援との兼務を生かして、本校で完結することなく、広い視野で連携を探り、両校の発展に努める。</p>	<p>① 2年後、3年後を見据えた組織運営と組織構築。「係り・担当」から「部門」へ。少人数チーム対応から「部門」対応へ進めていく。</p> <p>② 始業前打ち合わせ(毎朝)、職員会議(月2回)・学年会議(月2回)分掌会議・委員会会議(月2回)、企画運営会議(月2回)</p> <p>③ 適切な人材配置と活躍の「場」の提供。チームには、若手教員を配置し、年配教員がバックアップ役に回る。</p> <p>④ 施設・設備の共用を効率的、円滑に進めるために摂津支援との連携会議を各教科や分掌・係り単位で行っていく。</p>	<p>① 本年度末反省事項の中に、各校務分掌反省が盛り込まれ、それぞれの部署でこの1年間の振り返りが行われた。新学年を迎えるにあたって、教員数の増加に伴う、組織拡張を踏まえ、「係り」・「担当」から「部門」へと脱皮を図るべく、検討を重ねている。(○)</p> <p>② 「職員会議」「企画運営会議」は、それぞれ対応する形で月1回ないし月2回開催し、毎朝の打ち合わせ会は定例化している。また、本年度後期より「首席会」を定例化(月1回ないし2回)し、現在顕在化している課題の解決や、来年に向けた課題について、教員組織内のミドルリーダーを活用した学校経営の円滑化と、学校全体のコンセンサス形成にも役立っている。(○)</p> <p>③ 若手登用をすることにより若年層教員の参画意識が高まり、高齢者層教員が若手を支えるという風土が醸成されてきた。(○)</p> <p>④ 摂津支援との連携については、月1回の管理職連絡会議、月2回の教頭連絡会、教務部同士の連携(学校行事の確認や共用施設の使用調整等)が円滑に行われており、今後も引き続きこの体制で臨む。(○)</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">地域への認知促進と地域との連携</p>	<p>① 地域企業とつながる。</p> <p>② 地域住民とつながる。</p> <p>③ 障がい者理解推進。</p> <p>④ 同種校との連携・提携。</p> <p>⑤ 地域への発信。</p>	<p>① 職場実習(インターンシップ)先の開拓、就労先企業の開拓。</p> <p>② 地域社会資源の活用と連携。 ・オープンスクールの開校 ・「喫茶・販売」や「学校際」を通じて、地域住民の利用や地域住民の認知度高める。</p> <p>③ 共生推進校や近隣の高校との交流やセンター的機能を高める。</p> <p>④ たまがわ高等支援とスポーツや文化活動で、切磋琢磨する機会を作る。</p> <p>⑤ HPや印刷媒体を使った地域への周知。</p>	<p>① 長期休業中(夏期休業)を活用した、職場実習先の開拓を全教員が行う。企業へアプローチを全員で200社。企業対象の学校見学会の開催(年1~2回)</p> <p>② 吹田支援鳥飼校での取り組みを継承し、地域の社会資源とタイアップし、生徒の社会的自立を狙いながら、生徒による社会貢献の取り組みを行う。オープンスクールの開催(年1回、2日間)</p> <p>③ 1ないし2校</p> <p>④ サッカー大会、カルタ大会(百人一首)、音楽祭等。</p> <p>⑤ 「地域だより」年3~4回発行。</p>	<p>① 高1生だけの学年であったが、前期に職場見学(4社)の行事を、後期に就労移行施設(6事業所)での現場実習を行い、3学期の産業現場実習への取り組みを行っている。これらの準備のために、「教員全員が進路部員」と校長自らがコンセンサス形成を行い、夏休みを中心として、全員の教員が職場開拓を行った。(※60社確保) 企業関係者の学校見学会の開催までは、至らなかったが、C-STEPの関係で、全日本空輸(ANA系列)の特定子会社の幹部の方が、学校訪問に来れ、また、校長自らが実習先を開拓(※4社)、さらには、地元摂津市役所や高槻市役所の障害福祉課へ足を運び、児童養護施設生の卒業後の生活基盤の確保のために本校の事情について、説明を行った。(△)</p> <p>② 地元企業への働きかけについても、「食とみどり科」「生産技術科」「生活科学科」の学科長とも連携を取りながら、本校との結びつきを深めてきた。それを機会に、今後も生徒たちを学校外へ積極的に連れ出してもらい、社会体験を深めてもらいたいと願っている。 オープンスクールは、8月下旬に3日間開催し、約600名の来校者があった。(◎)</p> <p>③ センター的機能として、春日丘高校定時制の相談を受け、継続的に支援を行っている。 学校間交流は、本年度は実現できなかった。来年度の課題ではあるが、生徒増を生かしてスポーツ競技を中心とした「クラブ交流」を考えてみたい。(△)</p> <p>④ バスケットボールやサッカー、また陸上競技(トラック競技)の対外試合(○○回)に参加した。また百人一首交流大会をたまがわ高等支援と行う計画であったが、今年は他の行事と重なり実現できなかった。(※来年は、実現予定)(○)</p> <p>⑤ 地域への本校の認知度を高めるために、本年度は、通産8号(月刊発行)の地域便りを発行し、地元自治会や進路開拓におけるあいさつ回り先企業へ配付した。(◎)</p>